

2012/11/23 1 (C) YAMANE Yoichi All right reserved

# 2012年度秋学期 財務会計

【第8回】利益測定と資産評価の基礎概念(Ⅲ)  
経済学部 山根陽一

2012/11/23 2 (C) YAMANE Yoichi All right reserved

## 4-3. 資産評価の基準 4-3-5. 割引現在価値

- **用役着在力** (service potentials)
  - 将来時点で企業にキャッシュ・フローをもたらす能力
  - 例) 売掛金
    - 回収によって直接的にキャッシュ・フローをもたらす
  - 例) 機械設備
    - 製品の生産に利用され、製品販売と代金回収を通じてキャッシュ・フローの獲得に貢献
  - 将来キャッシュ・フロー
    - 資産評価の基礎として用いる

2012/11/23 3 (C) YAMANE Yoichi All right reserved

## 4-3. 資産評価の基準 4-3-5. 割引現在価値

- **割引現在価値** (discounted present value of future cash flow)
  - 現金
    - 一定期間の運用によって利子を生じる
    - 将来キャッシュ・フローの価値を現時点で評価
    - キャッシュ・フロー自体の金額より小さくなる
  - 例) 利子率: 6%
    - 1年後に得られる10,000円のキャッシュ・フローの現時点での価値
      - $10,000 \div 1.06 =$  約9,434円
    - 2年後
      - $10,000 \div 1.06 + 1.06 =$  約8,900円

2012/11/23 4 (C) YAMANE Yoichi All right reserved

## 4-3. 資産評価の基準 4-3-5. 割引現在価値

- 割引現在価値での資産評価
  - 将来キャッシュ・フローの予測 + 現時点の価値を表すよう割引計算
- 割引現在価値を用いて算定される利益
  - 経済学者の採用する利益概念に合致  
→ **経済学的利益** (economic income)
- ヒックス: 個人の利益概念
  - 「彼がその週のうちに消費することができ、しかも週末において週初めと同じ裕福さであると期待できるもの」
- アレクサンダー: 企業利益
  - 「会社が、株主に分配することができ、しかも年度末において年度初めと同じ裕福さでいることができる金額」
- 経済学における利益
  - 企業の**資本価値**を維持した上で分配できる最大額
    - 将来キャッシュ・フローの割引現在価値

## 4-3.資産評価の基準

### 4-3-5.割引現在価値

#### ■ 設例3

- ① 1年度期首に1,000万円の出資、その全額で機械購入
- ② 機械を利用した経済活動で第1.2年度に660万円、484万円の純キャッシュ・フローを獲得 ※2年後の機械の価値はゼロ
- ③ 純キャッシュ・フローは年度末にすべて配当
- ④ 利子率: 10%
- 機械の割引現在価値
  - 1年度期首:  $660 \div 1.1 + 484 \div 1.1 \div 1.1 = 1,000$ 万円
  - 2年度期首:  $484 \div 1.1 = 440$ 万円
- 経済学的利益
  - 1年度: (現金660+備品440) - 資本金1,000 = 利益100
  - 2年度: 現金484 - 資本金440 = 利益44

## 4-3.資産評価の基準

### 4-3-5.割引現在価値

#### ■ 設例3(続き)

- 会計学的利益 ※定額法
  - 1年度: 売上高660 - 減価償却費( $1,000 \div 2$ ) = 利益160
  - 2年度: 売上高484 - 減価償却費( $1,000 \div 2$ ) = 利益▲16
- 経済学的利益と会計学的利益の関係
  - 年度別には異なるが、全期間の合計は等しい
- もし、企業の経済学的利益が計算可能であつたら…
  - 財務会計の利益計算は存在意義なし
- 割引現在価値
  - 将来キャッシュ・フローの予測 + 割引利子率の選択
    - 著しい不確実性
    - ⇒ 現実には信頼性をもって計算することができない

## 4-3.資産評価の基準

### 4-3-5.割引現在価値

- #### ■ 資産や負債の市場
- 完全市場(仮)
  - ⇒ 資産や負債の割引現在価値は市場価格と等しい
    - すべての財貨やサービスについて観察可能な価格
    - 企業が有する資産・負債を市場価格で集計し算出される純資産の増加分が経済学的利益
  - 現実の市場
  - ⇒ 不完全市場
    - 信頼性をもって、実際に測定することはできない(概念上優れても)

## 4-3.資産評価の基準

### 4-3-5.割引現在価値

- #### ■ 企業の現在価値の評価
- 投資家が行うべき作業(財務会計の役割ではない)
- #### ■ 財務会計
- 評価の基礎として信頼できる会計情報を提供する役割(存在意義)
- #### ■ 会計的測定における割引現在価値の使用
- ⇒ 限定的
    - ① 一部の不良債権
    - ② 減損が生じた固定資産
    - ③ リースの資産と債務
    - ④ 利息法の償却原価法で評価する社債
    - ⑤ 退職給付債務
    - ⑥ 資産除去債務

## 4-3.資産評価の基準

### 4-3-6.現行の資産評価基準

- わが国の現行の会計基準
  - 資産を2種類に分類し、取得原価と時価による評価(混合的測定)
- **事業用資産**
  - 生産や販売など本来の事業活動に使用
  - ⇒ 取得原価が原則的な基準
  - 企原(第三・五)
    - 「貸借対照表に記載する資産の価額は、原則として、当該資産の取得原価を基礎として計上しなければならない」

## 4-3.資産評価の基準

### 4-3-6.現行の資産評価基準

- **金融資産**
  - 余剰資金の運用として保有  
⇒ 時価で評価
  - 金融商品に関する会計基準(15項)
    - 「時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券は、時価をもって貸借対照表価額とし、…」
- **時価(公正価値)**
  - 観察可能な市場価格 + 合理的に算定された将来キャッシュ・フローの割引現在価値

## 4-3.資産評価の基準

### 4-3-6.現行の資産評価基準

- 金融資産の特徴 例)売買目的有価証券など
  - 誰にとっても市場価格に等しいだけの価値
  - 事業の遂行に影響することなく市場価格での容易な売却が可能
  - 市場での売却以外に投資の目的を達成する方法もない
  - ⇒ 市場価格を中心とした時価で評価が適切
- 事業用資産の特徴 例)原材料、機械装置など
  - 時価変動による利益獲得を目的にしていない
  - 転売すると事業活動に大きな影響
  - 価値は誰がどんな目的で保有するかによって異なる
  - 必ずしも期待通りの価値を達成する保証はない
  - ⇒ 価値が実現するまで取得原価で評価するのが合理的

## 4-3.資産評価の基準

### 4-3-6.現行の資産評価基準

- 取得原価での資産評価(原価基準)
  - 企業が調達した資金の使途や流れを追跡するのに適した方式
  - 支出額を通じて客観的な測定が可能
  - 金額の正当性の検証可能性を具備
- 財務会計の利益額
  - 企業価値や経営者の能力の評価および配当・課税の基礎  
⇒ 利益測定に影響する資産評価額
  - ⇒ 異論の生じない客観的なものでなければならない
  - 取得原価はこの要請に合致している

## 4-3.資産評価の基準

### 4-3-6.現行の資産評価基準

- **費用配分の原則、原価配分の原則** (principle of cost allocation)
  - 取得原価で計上された後、消費に応じて各期に費用として配分
  - 企原(第三・五)
    - 「資産の取得原価は、資産の種類に応じた費用配分の原則によって、各事業年度に配分しなければならない」
  - 例) 売上原価の計上、減価償却費の計上
    - 発生原則を具体的に適用したもの
- **事業用資産の評価額**
  - 取得原価基準 & 費用配分の原則

## 4-3.資産評価の基準

### 4-3-6.現行の資産評価基準

- **公正価値**
  - 資産の売却によって受取るであろう価格、または負債の移転のために支払うであろう価格(出口価格)
  - 時価と公正価値の間に実質的な差異はない
- **評価する際の入力値(3つのレベル)**
  - レベル1(最優先)
    - 測定日において企業が入手できる活発な市場での同一資産・負債の公表価格
  - レベル2
    - レベル1の公表価格以外で、直接または間接的に観察可能な評価額をいい、類似資産・負債の公表価格や観察可能な市場データで裏付けられた入力数値
  - レベル3
    - 観察可能な市場データは入手できないが、入手できる最良の情報に基づいて設定された、市場参加者が価格設定に用いるであろう仮定を反映した評価額

## 復習

1. 資産の持つ将来時点で企業にキャッシュ・フローをもたらす能力を何とよぶ？
2. 将来キャッシュ・フローの価値を現時点で評価した価値のことを何とよぶ？
3. 経済学的利益と会計学的利益の関係と経済学的利益が使用されない理由を述べてください。
4. 現行のわが国のように資産を2種類に分類し、取得原価と時価による評価している状況を何とよぶ？
5. 企業が保有する資産のうち、生産や販売など本来の企業活動に用いる資産を何とよぶ？

## 復習

6. 金融資産の評価基準には、何を使用している？
7. 事業用資産が原価基準を採用する理由を事業用資産の特徴も示しながら述べてください。
8. 金融資産が時価を採用する理由を金融資産の特徴も示しながら述べてください。
9. 取得原価で資産計上された後、その消費に応じて各事業年度の費用として配分する原則を何とよぶ？
10. 測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受取るであろう価格、または負債の移転のために支払うであろう価格を何とよぶ？